

第19期 株主通信

2006年6月1日から2007年5月31日まで



**NIHON
ENTERPRISE**

モバイルソリューションカンパニーへ

日本エンタープライズ株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第19期(2006年6月1日から2007年5月31日まで)の株主通信をお届けいたします。

日本エンタープライズは2007年7月10日、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これもひとえに皆様方のご厚情、ご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。

当連結会計年度におきましては、売上高・利益ともに過去最高を更新し、連結売上高は3,677百万円(前期比7.6%増)、連結営業利益は774百万円(同11.5%増)、連結経常利益は783百万円(同13.7%増)と5期連続の増収増益となりました。

携帯電話の契約加入台数が2007年5月末で9,758万台(前年同月末比5.4%増)と、国民一人一台に近づき、微増トレンドの中、第三代携帯電話端末の契約者数は7,314万台(同42.6%増)と大きく伸び、いまや加入台数の75.0%を占める主流となっています。(社団法人電気通信事業者協会の発表より)

高速・高機能な情報インフラが一般化するとともに、パケット通信料定額制の利用が拡大していくことから、付加価値の高いリッチコンテンツへのニーズが高まっています。一方、モバイルコンテンツ市場における競争は一層激化すると予想されます。

当社グループはこのような状況の中で、高機能で付加価値の高いサービスの開発と提供、新しい事業モデルの構築に努め、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。今後とも、お客様に喜ばれるコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

当社グループは社会貢献を唯一の目的とする企業であり、お客様の満足度をどこまでも追及していくことにより、存在意義と企業価値を高めてまいりたいと考えております。

今後とも日本エンタープライズに一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

日本エンタープライズ株式会社
代表取締役社長

植田 勝 典



Q

第19期の業績とその要因についてお話しください。

A

第19期におきましては、コンテンツサービスが、着うた、ゲーム、デコレーションメールなどを中心に、引き続き堅調に推移しました。また、ソリューションも、クライアント（企業などのお客様）のモバイルサイト構築・運用、コンテンツの制作代行、ユーザーサポートや広告収入などを中心に大きく伸びました。これらにより、業績を安定的に伸ばすことができました。

モバイルコンテンツにおける競争環境は厳しく、価値あるコンテンツを低価格で提供しなければなりません。しかし、このような環境だからこそ、当社の技術力や企画力が発揮でき、存在意義を示すことができていると考えています。ソリューションにおいても、こうした厳しい条件の中で培った力を活かすことで、大きな成長を続けております。



Q

成長分野と位置づけているソリューションについて、現状をお話しください。

A

目ざましい普及とプラットフォームの進化により、携帯電話の可能性の広がりは驚くべきものがあります。私は普及以前から、携帯電話が日本で最大の情報通信機器になると考えていましたが、当初慎重だった大企業も、最近では、広告宣伝、物販や顧客の囲い込みのツールとしての可能性に注目してきています。当社のソリューションは、こうしたお客様を、当社の高い技術・ノウハウでサポートしていくものです。大企業向けサイト制作、24時間・365日のサイト運営のサポートなど、当社のビジネスチャンスはますます増えています。また、着メロ・着うたなどの素材の制作の受託も増加していますが、これも当社の高い技術力が評価されてのことと認識しております。



Q

海外事業の現状と将来への見通しをお聞かせください。

A

子会社により事業を展開している中国は、携帯電話の台数が既に5億台を超えるなど、急速な市場拡大が続いています。今年秋には第3世代携帯電話が導入され、事業展開のステージが一層広がります。今後は中国における事業モデルをインド市場に応用することも視野に入れております。

中国ではまた、デジタル・アニメーション、デジタル・ゲーム分野における人材育成のプロジェクトを手掛けています。このほど、江蘇省無錫市の江南大学、同分野の人材育成に実績を持つ大阪電気通信大学と当社中国子会社の3者で学術交流協定を締結いたしました。これにより、江南大学で基礎教育を受けた中国の学生を大阪電気通信大学が受け入れ、専門教育を施すプログラムが、今年9月からスタートすることになりました。中国の子会社・因特瑞思(北京)信息科技有限公司が両大学間の連絡・学生へのサポートなどを提供いたします。このプロジェクトは、中国のデジタル・アニメーション、デジタル・ゲーム産業の発展への貢献という社会的な意義に加え、当社にとって優秀な技術者の確保にもつながるものと期待しています。

Q

このほど、東証二部へ上場されましたがそれを踏まえ、将来ビジョンをお聞かせください。

A

2001年2月にナスダック・ジャパン(現ヘラクレス)に上場以来、厳しい時期もありましたが、増収増益を続けてきました。東証二部への上場は、その努力が認められたためだと思います。東証への上場により当社の信用は一層アップしますので、優秀な人材の確保と資金の調達による幅広い事業展開が可能になります。ただ、現在の事業と全く違う分野への進出は考えておらず、周辺分野を手堅く開拓していくことにより、収益を拡大し、一層社会に貢献していきたいと考えております。

IT業界は派手なイメージがあり、M&Aなどにより一気に事業を拡大する企業が多く見られますが、当社は地味でもしっかり仕事をすることで、結果を出してきたと自負しています。質を犠牲にしてまで、売上・シェアを急速に伸ばすことには関心がありません。それよりは「お客様満足度ナンバー1」の企業となることを目指します。モバイルコンテンツ、ソリューションの分野でお客様にとって、なくてはならない会社になることで、ビジネスリーダーの地位を確保していきたいと考えております。

Q

綱領・信条・五精神で「社会に貢献し文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします」と掲げていらっしゃいますが、社会貢献に対するお考えと活動についてお話しください。

A

当社は、社会貢献のためだけに作った会社です。いかに社会に対して役に立てるかということだけが存在理由であり、もし社会の役に立ってないならば、この会社は必要ないと考えています。当社の事業を通じ、消費者や提携先のお客様に価値あるコンテンツ、サービスを提供し、満足していただくのは当然のことですが、事業により収益をあげ、それを福祉などの分野に寄付していくことも重要視しています。

こうした趣旨に則り、事業開始初年度は、経常利益のほぼ100%を日本赤十字社・各地社会福祉協議会・児童養護施設などに寄付いたしました。上場後は当期純利益の1%を慈善事業に役立てることを基本方針にしており、これまでに日本赤十字社をはじめとする、いくつかの社会福祉団体に寄付してまいりました。

【綱領・信条・五精神】

綱領
商人たるの本来に徹しその活動を
通じ社会に貢献し文化の進展に寄与
することを我々の真の目的とします

信条
我々は以下に掲げる五精神をもって
一致団結し力強く職に奉じること
を誓います

**日本エンタープライズ株式会社の
進取する精神**

- 一、商業報国の精神
- 一、忘私奉職の精神
- 一、収益増進の精神
- 一、力闘挑戦の精神
- 一、感謝報恩の精神

Q

配当方針についてお話しください。

A

上場している以上は、きちっと配当を出していく会社でありたいと考えており、実際、これまで必ず配当を行ってまいりました。第19期におきましても、当社株式1株につき350円（増配20円、上場記念配当30円）の配当を行いました。今後も収益を拡大し、継続的・安定的に配当を行っていきたいと考えております。

Q

最後に、投資家・株主の皆様メッセージをお願いいたします。

A

投資家の皆様には、短期でなく、中長期で当社を見ていただきたいと考えております。売上規模や、M&Aによる事業の拡大といった短期的な見方ではなく、中長期にリターンが大きい、社会に役立つ会社はどれか、という見方です。その中で、当社をご評価いただければ幸いに存じます。既に当社の株式をお持ちになっている皆様には、ぜひ当社を末永くご支援いただきたいと存じます。ご支援いただけましたら、必ずやご期待にお応えしたいと考えております。

今後とも日本エンタープライズに温かいご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

当社グループは、経営目標の達成のために取締役会が行う意思決定について、事業リスク回避または軽減を補完しつつ、監査役会による適法性の監視・取締役の不正な業務執行の抑止、また、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立により、株主利益の最大化を図ることがコーポレートガバナンスと考えております。

会社の各機関の役割

当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会 社外取締役2名を含む全取締役7名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会 3名全ての社外監査役で構成される監査役会は、取締役の業務執行の監視、必要に応じて会計監査人との協議を行い、内部統制機能の充実を図っております。

また、監査役・監査役会による監査だけではなく、内部監査室による業務活動の適正・効率性の監査も行っており、監査役会と内部監査室が相互に情報交換を行っております。このように、定期的に経営効率のチェック・改善を図ることで、不正・誤謬を未然に防止し、リスクの最小化及び利益の最大化を図ってまいります。

第19期(2006年6月1日から2007年5月31日まで)において、取締役会については計26回、監査役会については計24回開催いたしました。

当社グループでは、内部統制システム及びリスク管理体制の適切な構築・運用が、次なる成長に向けた経営の健全性と社会的信用の向上につながると理解し、最重要課題として取り組んでおります。

内部統制システムの整備とリスク管理体制

毎月定期的に開催される取締役会においては、取締役が相互に業務執行を監視する他、監査役は、監査役が担う法的見地から業務執行の監視や助言を行っております。

また、内部監査室を2004年12月に設置し、内部統制機能の充実を図るとともに、2005年8月の機構改革により、「本部長制」を導入し、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図っております。さらにリスク管理の統括責任者として、代表取締役の任命による最高リスク責任者を配置し、最高リスク責任者は本部長で構成される本部長会議において、リスク管理機能の強化を図っております。

コンプライアンス(法令遵守)については、社内の監視体制に留まらず、監査法人による定期的な会計監査の他、必要に応じて随時社外の、顧問弁護士、公認会計士、税理士にアドバイスをうけ、適法性の確保・維持・継続に努めております。

コンテンツサービス

2007年5月期の業績概況

コンテンツサービスにおきましては、モバイル・ナンバー・ポータビリティに対応すべく、主要サイトのマルチキャリア展開を積極的に推進いたしました。

音楽分野におきましては、着うたフルのニーズ拡大に合わせ、着うたフルの「取り放題」サイトをそれぞれ3キャリア（EZweb(KDDI株式会社)、i-mode(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)、Yahoo!ケータイ(ソフトバンクモバイル株式会社)）に展開いたしました。同モデルは、提供音源の権利を自社で保有しているという当社独自のビジネスモデルを活用することで可能になったもので、会員増加はもちろん、売上・利益とも拡大しております。

ゲーム分野におきましては、流行とユーザーのニーズを的確に捉えた「女性向けゲーム(乙女ゲーム)サイト」「総合ゲームサイト」をそれぞれ3キャリアに展開いたしました。

画像・ツール分野におきましては、キャリア間での互換性が高まり、ユーザーも増加傾向にある「デコレーションメール」をそれぞれ3キャリアに展開いたしました。さらに、今後の市場拡大が見込まれるUIカスタマイズを、2キャリア（EZweb、i-mode）に展開いたしました。

次期の見通し

コンテンツサービスにつきましては、ユーザーのニーズを的確に捉えた魅力的なコンテンツの提供によるユーザー獲得と、「コンテンツの権利保有を活かす」当社のビジネスモデルの強化を行ってまいります。

音楽分野につきましては、着うたから着うたフルへのシフトに伴い、着うたフルの「取り放題」モデルを拡大し、高品質なコンテンツを提供してまいります。また、着うたサイトに対しても、会員の継続意向の向上を目的とした新企画の投入を実施いたします。

ゲーム分野につきましては、今後もニーズの高いゲームを増加させてまいります。また、引き続き主要サイトのマルチキャリア展開を積極的に進めてまいります。

画像・ツール分野につきましては、デコレーションメールサイトのリニューアル・素材の拡充を行い、さらなる会員の獲得を目指します。また、今後の市場拡大が見込まれるUIカスタマイズに対しても、自社制作の素材を中心に、一層充実させ増勢を図ってまいります。その他、メディアとのコラボレーションによるプロモーション強化を実施いたします。



音楽分野：着うた



最新J-POPや洋楽のカバーアレンジ、お笑い音源、癒しのオルゴールアレンジとバラエティ豊富な楽曲が着うたや着メロで取り放題。着信コンテンツ総合サイト。



ゲーム分野：総合ゲーム



本格RPG、シミュレーションから美少女ゲーム、片手で気軽に楽しめるFlashゲームまで、あらゆるジャンルを網羅した「完全無敵の総合ゲームサイト」です。



画像・ツール分野：
デコレーションメール

オリジナルキャラクターから定番手書きアイコンまで取り放題！簡単テンプレートやコンテンツも盛り沢山！毎日利用したいメールコンテンツ総合サイト。



音楽分野：着うたフル



J-POPや洋楽の名曲をBossa、R&B、Soulなどスタイリッシュにカバーアレンジ。カフェやラウンジのBGMにもぴったりの楽曲が取り放題の着うたフル配信サイト。



ゲーム分野：乙女ゲーム



女の子のための欲張りゲームサイト。恋愛シミュレーションゲームやアバターで楽しんだり、ステキな女の子の待受画像をGETしたり、もうトキメキが止まりません！



画像・ツール分野：
UIカスタマイズ

待受画像やメニュー、電池残量・電波表示をワンタッチでカスタマイズ！スタイリッシュデザインやキャラクターなどバラエティに富んだ「きせかえ」コンテンツ総合サイト。

ソリューション

2007年5月期の業績概況

ソリューションにおきましては、既存大手クライアントへのモバイルサイト構築案件の拡大をはじめ、サイト運用業務、ユーザーサポート業務、サーバ保守管理業務、携帯用Flash・着うた・着メロ・各種画像制作、BREW開発支援業務等、積極的にサービス展開を行ってまいりました。

また、当社が制作を担った「無料コンテンツ倉庫」(トヨタ自動車オリジナル携帯電話「TiMO(ティーモ)」の会員向けコンテンツサービス：平成18年10月末から開始)の運用を提供してまいりました。

さらに、自社の蓄積されたコンテンツ(着うた・着メロ等)を利用したクライアントや他のコンテンツプロバイダーへの「コンテンツ二次利用」におきましても、引き続き展開してまいりました。

その他、携帯電話販売店と協業展開の「店頭アフィリエイト」におきましても契約店舗数の拡大を図り、平成19年3月に立ち上げた「一般サイト」におきましても、会員数の拡大を図ってまいりました。

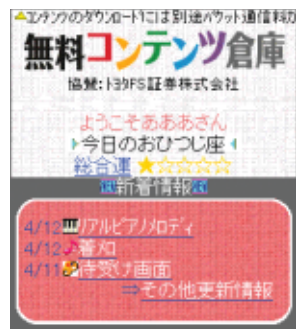
次期の見通し

ソリューションにつきましては、企業のモバイルサイトのコンサルティング、構築・運用、ユーザーサポート、サウンド制作等を各々積極的に拡大していくことに加え、当社コンテンツの二次利用をはじめとした派生ビジネスを推進してまいります。

特に、企業における携帯を活用したビジネス展開は今後必要性が増してくるため、企業向けサービスを一層拡大してまいります。また、「企業独自の携帯電話サービス」の実現を視野に、コンサルティングからサイト構築、コンテンツコーディネート、運営・サポート等の業務を一括して受託してまいります。

また、広告収入につきましては、携帯電話販売店との協業展開である「店頭アフィリエイト」で引き続き契約店舗数・成約件数の拡大を推進し、ネットワークを生かした新ビジネスへの展開を図ります。また「一般サイト」では本格的に会員を増加させてまいります。

その他、当社コンテンツの卸・二次利用、配信流通経路の開拓等、販売チャネルの幅を広げるとともに、コマースではクレーンゲーム機向けに全国展開を行っている自社キャラクターぬいぐるみ「ベそぎん」をライセンス事業へと発展・拡大いたします。また、携帯コンテンツプロバイダー初の自社製作サウンドのレーベル化を図り、平成19年8月には、第一弾としてCD発売を行います。



無料コンテンツ倉庫



一般サイト
「無料! うたメロ ゲーム's」



平成19年8月発売
CDジャケット

海外

2007年5月期の業績概況

海外におきましては、中国におけるモバイルコンテンツ配信を担う「北京業主行網絡科技有限公司」を通じた、IVRを中心としたSMS・WAP・Java等のコンテンツ配信、「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」によるコンテンツ制作等を中心として積極的に行ってまいりました。

また、北京オリンピック・上海万博など歴史的イベントを控えている中国で、多くの観光客が集まる時期を見据えて「観光地図情報サービス」の提供をすべく、豊田通商株式会社・北京図新経緯導航系統有限公司との合弁会社設立の準備を進めてまいりました。

その他、デジタルアニメーション関連の教育事業におきましても、2012年に初の卒業生を輩出すべく、江南大学(中国)と大阪電気通信大学(日本)との提携による人材育成に向けた開校準備をしてまいりました。



学術交流協定調印式(2007年5月16日)
 左側：因特瑞思(北京)信息科技有限公司 董事長 植田勝典
 中央：大阪電気通信大学 理事長 福田國彌氏
 右側：江南大学(中国 無錫市) 校長 陳堅氏

次期の見通し

海外につきましては、中国のモバイルコンテンツ配信を担う「北京業主行網絡科技有限公司」を通じたコンテンツ配信、「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」によるコンテンツ制作等を中心に引き続き積極的に行ってまいります。

また、豊田通商株式会社・北京図新経緯導航系統有限公司との合弁会社(設立予定)における中国での「観光地図情報サービス」、江南大学・大阪電気通信大学とのデジタルアニメーション関連の「教育事業」、今後拡大が見込まれるUIカスタマイズや電子書籍等の「コンテンツ制作」、本格的な3G時代をにらんだ「コンテンツ配信」を積極的に推進してまいります。

観光地図情報サービスの提供スキーム



追い風に乗るソリューション

当社のサービスに高まる期待

ソリューションとは、当社が持つモバイルの専門的なノウハウ・技術を駆使し、企業などのお客様の課題を解決する事業のことです。当社のソリューションは、時代の追い風を受けて成長しています。

若年層向けのマーケティング手段として注目

携帯電話はこれまで、テレビ・新聞・雑誌などの既存メディアや、PCのインターネットと比べ、マーケティングツールとしての認識は遅れていました。しかし近年の急速な普及と高機能化で、一般企業の間でも「今後のマーケティングは携帯電話なくして成り立たない」と考えられるようになっていきます。

最近の若年層は「ケータイ世代」とも呼ばれ、携帯電話が主な情報入手の手段になっています。各種統計によれば、「ケータイ世代」はこれまでの世代に比べ、新聞・雑誌を読まず、テレビもあまり見ません。インターネットを見る場合も、PCよりは携帯電話を主に用いる傾向があります。そのため、「ケータイ世代」に対しては、従来の広告手段は有効性を失いつつあります。このような中で、主に若年層向けの商品を扱う企業や、若い世代への販路を開拓したい耐久消費財メーカーなどでは、モバイルによるマーケティングへの注目が高まっています。

当社のソリューションは、こうした企業に対し、様々なサービスを提供します。携帯サイトの企画・開発・構築のお手伝いや、ユーザーサポートなどに加え、一般サイトによる広告の機会や、提携キャリアショップの店頭で公式サイトを紹介して、その場でユーザーに加入してもらう「店頭アフィリエイト」などの形で広告の機会をご提供いたします。

トータルソリューションを提供

当社の強みは、様々なサービスを一括してソリューションとしてご提供できることです。確かな実績を持つ当社のコンサルティングは多くのクライアントからご評価いただいており、受託範囲も拡大しています。また、新規のクライアントも増加しています。

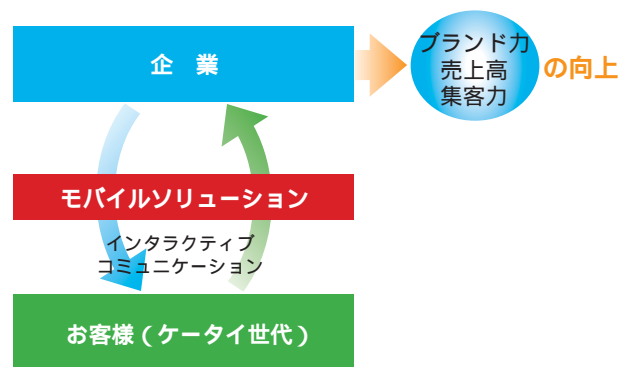
当社のサポートセンターは、24時間・365日体制でクライアントのサイト運営をサポートいたします。デバッグやコールセンター業務などのサービスに加え、サイトの監視により、悪意のある書き込みなどの事態にも素早く対応できます。

このようにして効果の高い携帯サイトの構築をお手伝いするとともに、メーリングリストによる顧客管理や、キャラクターの二次利用など、当社のノウハウを生かしたトータルソリューションにより、クライアントとクライアントの顧客との親近感を演出し、集客力のアップに結び付けていきます。

一般サイトは、キャリアとの契約による「公式サイト」以外のサイトを指しますが、公式サイトと異なり、コンテンツを無料で提供する点が大きな特徴になっています。そのため、特に若い世代の間で人気が高く、広告手段として非常に有望です。現在では全携帯サイトの44.9%が一般サイトになっています（ケータイ白書2007より）。当社は2007年3月、多彩なうた、着メロ、ゲームなどをすべて無料で利用できる一般サイト「無料！うたメロ ゲームも」を立ち上げました。このサイトはスポンサー広告をクリックしたり、入会したり

するなどのアクションによってポイントが加算され、それに応じてコンテンツが利用できるようになっていきます。確実な広告効果が期待できるサイトとして、お客様に新たなソリューションを提供する試みです。「無料!うたメロ ゲームs」は会員10万人を見込んでいます。

店頭アフィリエイトの成約件数は月1万件近くに伸びています。キャリアの集客力に頼らない独自の集客法として注目され、契約店舗数も500店舗を上回っています。



**企業側がメディアとして、
「ケータイ」を認めてきている**

ケータイ世代へのマーケティングが、
利益に直結して考えられる段階に

当社グループの事業の柱として

このほかソリューションとしては、企業ブランド携帯に関するコンサルテーションも手掛けています。特に、営業支援ツールとして積極的に活用していくためのノウハウ構築をお手伝いしています。今後の成長が期待される分野の一つです。

また、コンテンツの二次利用もソリューションの一つです。デジタルコンテンツを利用したプロモーションを実施する際、制作にかかるコストや管理等の負担が軽減できたりスピーディーに多彩なコンテンツが提供でき、ニーズの高いサービスです。さらに、当社のデコレーションメールのキャラクター「ペそぎん」は、ぬいぐるみとして全国のゲームセンターのクレーンゲーム機向けに展開されています。今後は、ライセンス事業へと発展していきます。

日本で最大のメディアへと成長を遂げた携帯電話。その可能性は無限に広がっています。当社のソリューションは、広大なモバイルの世界への頼れる水先案内人として、これからもお客様のお手伝いをしていきます。

連結決算の概要

連結貸借対照表

科目	2007年5月期	2006年5月期
	2007年5月31日現在	2006年5月31日現在
資産の部		
流動資産	2,544,045	2,246,930
固定資産	508,941	698,987
有形固定資産	175,482	202,085
無形固定資産	64,929	67,473
投資その他の資産	268,530	429,427
資産合計	3,052,987	2,945,917

(単位：千円)

科目	2007年5月期	2006年5月期
	2007年5月31日現在	2006年5月31日現在
負債の部		
流動負債	529,162	602,962
固定負債	390	60,966
負債合計	529,552	663,929
純資産の部		
株主資本	2,481,098	2,137,977
評価・換算差額等	41,392	144,011
新株予約権	942	-
純資産合計	2,523,434	2,281,988
負債・純資産合計	3,052,987	2,945,917

POINT 資産について

資産合計は前年同期比3.6%増となりました。
投資有価証券の時価の下落により減少しましたが、当期純利益の計上による預金等により増加となり、流動比率は480.8%、固定比率は20.2%と、健全な水準を維持しています。

POINT 負債・純資産について

負債合計は前年同期比20.2%減、純資産合計は前年同期比10.6%増となりました。

負債においては、未払法人税の減少、繰延税金負債の減少によるもので、純資産においては、投資有価証券の時価評価におけるその他投資有価証券評価差額金の減少により減少しましたが、利益剰余金の計上により増加となりました。自己資本比率は82.6%となり健全な水準を維持しています。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	2007年5月期	2006年5月期
	2006年6月1日から 2007年5月31日まで	2005年6月1日から 2006年5月31日まで
売上高	3,677,857	3,416,979
売上原価	1,630,054	1,505,205
売上総利益	2,047,803	1,911,774
販売費及び一般管理費	1,273,398	1,217,327
営業利益	774,404	694,446
営業外収益	11,043	12,538
営業外費用	2,223	18,277
経常利益	783,224	688,708
特別利益	28,940	109,418
特別損失	15,708	-
税金等調整前当期純利益	796,455	798,126
法人税、住民税及び事業税	359,495	382,508
法人税等調整額	10,225	2,654
当期純利益	447,186	418,273

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	2007年5月期	2006年5月期
	2006年6月1日から 2007年5月31日まで	2005年6月1日から 2006年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,073	381,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,522	85,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,064	85,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,380	4,244
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	268,867	214,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,756	1,348,043
現金及び現金同等物の期末残高	1,831,624	1,562,756

POINT 損益計算書及びキャッシュ・フローについて

損益計算書については、売上高は前年同期比7.6%増、経常利益13.7%増、当期純利益6.9%増となり、増収増益となりました。

また、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は利益の増加により、前年同期比17.2%増となり、成長性を堅持しつつ、安全性でも高水準を維持しています。

連結株主資本等変動計算書

(2005年6月1日から2006年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2005年5月31日 残高	578,491	456,442	780,579	1,815,513	469,656		469,656		2,285,169
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	7,445	7,445		14,890					14,890
剰余金の配当			93,300	93,300					93,300
利益処分による役員賞与			17,400	17,400					17,400
当期純利益			418,273	418,273					418,273
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					346,015	20,370	325,644		325,644
連結会計年度中の変動額合計	7,445	7,445	307,573	322,463	346,015	20,370	325,644		3,181
2006年5月31日 残高	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977	123,640	20,370	144,011		2,281,988

(2006年6月1日から2007年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2006年5月31日 残高	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977	123,640	20,370	144,011		2,281,988
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	4,217	4,217		8,435					8,435
剰余金の配当			112,500	112,500					112,500
当期純利益			447,186	447,186					447,186
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					112,551	9,932	102,618	942	101,676
連結会計年度中の変動額合計	4,217	4,217	334,686	343,121	112,551	9,932	102,618	942	241,445
2007年5月31日 残高	590,154	468,105	1,422,839	2,481,098	11,089	30,303	41,392	942	2,523,434

株式の状況 (2007年5月31日)

発行可能株式総数	1,478,000株
発行済株式総数	375,800株
	(前期末比 800株増)
株主数	8,769名

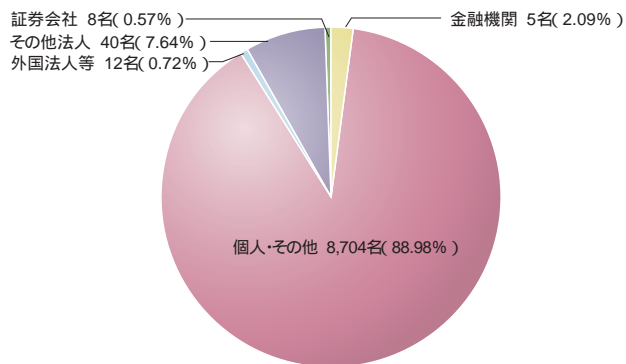
注) 当期中の株式増加は、次のとおりであります。
 第2回新株引受権、第2回及び第3回新株予約権の行使により、
 発行済株式の総数は、800株増加いたしました。

大株主 (上位10名)

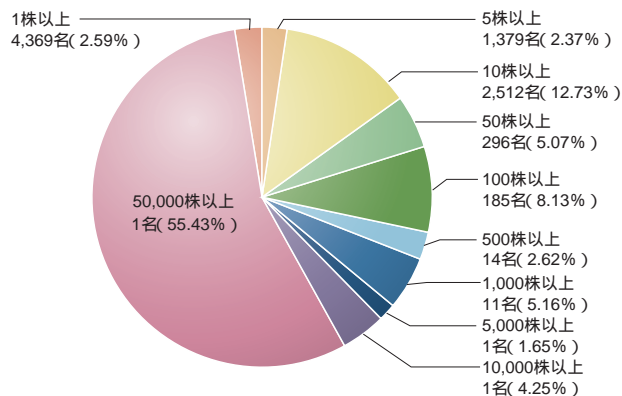
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
植田勝典	208,332	55.43
トヨタ自動車株式会社	16,000	4.25
大阪証券金融株式会社	6,214	1.65
オリックス株式会社	4,800	1.27
みずほキャピタル株式会社	1,920	0.51
OCAインベストメント株式会社	1,832	0.48
ユービーエスエー・ロンドンアカウント アイビーピー・ノンセグアカウント	1,715	0.45
稲盛和夫	1,600	0.42
千葉トヨペット株式会社	1,600	0.42
藤井和彦	1,300	0.34
計	245,313	65.27

株式分布状況

所有者別分布(株式数比率)



所有株式数別分布(株式数比率)



役員構成 (2007年8月24日現在)

代表取締役社長	植田 勝典
専務取締役 コンシューマービジネス本部長	佐藤 正広
常務取締役 技術本部長	杉山 浩一
常務取締役 管理本部長	田中 勝
取締役 コンテンツソリューション本部長	加藤 照
社外取締役	小栗 一朗
社外取締役	岡田 武史
常勤監査役	小林 一弘
監査役	小亀 慶曙
監査役	井貫 武亮

会社概要 (2007年8月24日現在)

商号	日本エンタープライズ株式会社
英文表記	Nihon Enterprise Co., Ltd.
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号 松岡渋谷ビル TEL 03-5774-5730 (代表)
設立	1989年5月30日
資本金	5億9,015万円 (2007年5月31日現在)
従業員 (連結)	122名(その他、臨時従業員数65名) (2007年5月31日現在)
子会社	株式会社ダイブ、因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司
事業内容	携帯電話を中心とした移動体端末等向けのコンテンツ企画・開発・運営及びソリューション事業
取引銀行	三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行
当社ホームページ	http://www.nihon-e.co.jp/

Corporate Citizenship (企業市民として)

「商人たるの本分に徹しその活動を通じ社会に貢献し文化の進歩に寄与することを我々の真の目的とします」

当社では創業以来、このシンプルな綱領のもと事業活動を続けています。例えば社会の富が10%増えれば、それを15%に増やすのが商人たる本分。増えたうちから株主様への適正な配当の実施や税金の納付はもちろんで、わずかながらでも社会に還元できればと考え、当期純利益の約1%を慈善事業に役立てるという基本方針のもと、これまでに日本赤十字社をはじめとする、いくつかの社会福祉団体に寄付してまいりました。



[株主メモ]

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
定時株主総会の基準日	5月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 フリーダイヤル：0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式関係のお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、名義書換請求書等)のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部) 0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) http://www.tr.mufg.jp/daikou/ なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。
フリーダイヤル	
インターネットホームページ	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット ヘラクレス市場
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告URL	http://www.nihon-e.co.jp/

【商標について】

「i-mode / iモード」、「FOMA / フォーマ」、「デコメール」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標又は登録商標です。

「Yahoo!」は、米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

「au」及び「Ezweb」は、KDDI株式会社の登録商標です。

「BREW」は、Qualcomm社の登録商標です。

Macromedia、Flash、Macromedia Flashは、Macromedia, Inc.の米国内外における商標又は登録商標です。

「着うた」及び「着うたフル」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの商標又は登録商標です。

その他、文中に記載されている会社名、商品名は、各社の商標又は登録商標です。

書類中には、必ずしも商標表示(R、TM)を付記していません。



日本エンタープライズ株式会社

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-17-8 松岡渋谷ビル TEL：03-5774-5730 FAX：03-5774-5735

<http://www.nihon-e.co.jp/>